

平成25年度

鋸南町財務書類

◇ 基準モデル ◇

貸借対照表（バランスシート）

行政コスト計算書

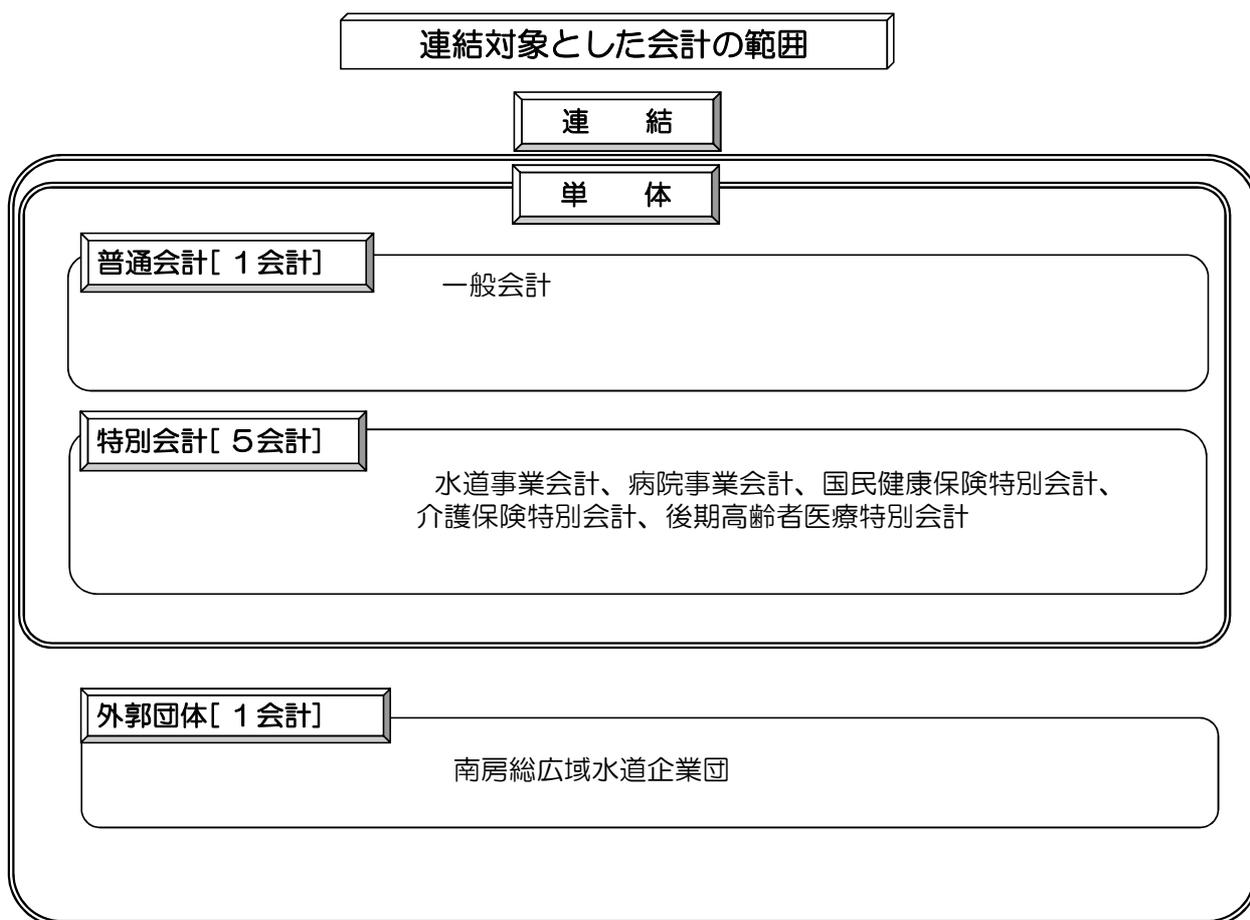
純資産変動計算書

資金収支計算書

鋸南町財務書類(平成25年度)の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成24年度から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しました。複式簿記に基づき発生主義による財務書類4表を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、今後は予算編成や決算分析での活用を考えています。



※ **単体**とは、普通会計に特別会計を含めたもので、**連結**とは、単体に外郭団体を含めたものです。

※ 連結対象外の外郭団体・・・（財務書類未作成の為）鋸南地区環境衛生組合、安房郡市広域市町村圏事務組合
（会計規模が大きく連結に適さない）千葉県後期高齢者医療広域連合

財務書類4表について

財務書類4表とは、『貸借対照表』、『行政コスト計算書』、『純資産変動計算書』、『資金収支計算書』のことを言います。

①【貸借対照表】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものです。また「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税・地方交付税・国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

②【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コストが明らかにされます。

③【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

④【資金収支計算書】

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に大別され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

平成25年度 財務書類（要約）

（1）貸借対照表（バランスシート）

平成26年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

資産の部							負債の部							
項目	普通会計		単体		連結		項目	普通会計		単体		連結		
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率	
(1)金融資産	2,889	19%	3,444	17%	2,249	10%	(1)流動負債	1,494	10%	1,702	8%	1,741	7%	
①資金	277	2%	651	3%	733	3%	①公債(翌年度償還予定額)	516	3%	690	3%	721	3%	
②債権	67	0%	168	1%	180	1%	②短期借入金	0	0%	0	0%	0	0%	
(控除)貸倒引当金	-5	0%	-12	0%	-12	0%	③その他	978	6%	1,012	5%	1,020	4%	
③有価証券	0	0%	0	0%	107	0%	(2)非流動(固定)負債	4,941	32%	6,534	31%	7,016	30%	
④投資等	2,550	17%	2,637	13%	1,241	5%	①公債	4,113	27%	5,700	27%	5,922	25%	
(2)非金融(公共)資産	12,538	81%	17,300	83%	21,253	90%	②借入金	0	0%	0	0%	0	0%	
①事業用資産	6,214	40%	6,927	33%	8,499	36%	③引当金	820	5%	825	4%	831	4%	
②インフラ資産	6,324	41%	10,373	50%	12,754	54%	④その他	8	0%	9	0%	263	1%	
③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	負債の部合計	6,435	42%	8,236	40%	8,757	37%	
							純資産の部							
							純資産の部合計		8,992	58%	12,508	60%	14,745	63%
資産の部合計	15,427	100%	20,744	100%	23,502	100%	負債・純資産の部合計		15,427	100%	20,744	100%	23,502	100%

町民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
資産	176 万円	237 万円	269 万円	負債	74 万円	94 万円	100 万円
				純資産	103 万円	143 万円	169 万円

項目の説明

1-(1)金融資産

- ①資金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産
- ③有価証券：運用目的の有価証券
- ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産

1-(2)非金融資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

2-(1)流動負債

- ①公債（翌年度償還予定）：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高

2-(2)非流動負債

- ①公債（地方債）：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

3 純資産

- 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに鯉南町では、普通会計ベースで154億円、単体ベースで207億円、連結ベースで235億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、89億円（普通会計）、125億円（単体）、147億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である64億円（普通会計）、82億円（単体）、87億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成26年3月31日の鯉南町の人口： 8,673 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	3,269	100%	5,741	100%	5,836	100%
① 人件費	744	23%	840	15%	852	15%
② 物件費	544	17%	742	13%	789	14%
③ 経費	405	12%	477	8%	484	8%
④ 業務関連費用	106	3%	169	3%	188	3%
⑤ 移転支出	1,470	45%	3,513	61%	3,523	60%
他会計への移転支出	409	13%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	133	4%	133	2%	133	2%
社会保障関係費等移転支出	263	8%	2,684	47%	2,684	46%
その他の移転支出	665	20%	696	12%	706	12%
2 経常収益 計	129	4%	418	7%	562	10%
① 業務収益	74	2%	353	6%	497	9%
② 業務関連収益	55	2%	65	1%	65	1%
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	3,140	96%	5,323	93%	5,274	90%

町民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	37 万円	66 万円	67 万円
2 経常収益 計	1 万円	5 万円	6 万円
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	36 万円	61 万円	60 万円

項目の説明

1 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職手当負担金など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：町民への補助金や児童手当、社会保障費など

2 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務外収益：利子及び配当金、財産売却収入、雑入など

概要

平成25年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで32億円、単体ベースで57億円、連結ベースで58億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として町民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで1億円、単体ベースで4億円、連結ベースでは5億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで31億円、単体ベースで53億円、連結ベースで52億円で、この不足分は、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賅っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 純資産変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日)

純資産(これまでの世代が負担して蓄積された資産)が平成25年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	3,809	100%	7,293	100%	9,491	100%
(イ)財源変動の部=(2調達-1使途)	181	2%	360	3%	395	4%
1財源の使途	4,219	47%	6,587	53%	6,623	74%
(1)純経常費用(純行政コスト)への財源措置	3,140	35%	5,323	43%	5,274	59%
(2)固定資産形成への財源措置	595	7%	630	5%	640	7%
(3)長期金融資産形成への財源措置	254	3%	288	2%	332	4%
(4)その他の財源の使途	230	3%	346	3%	377	4%
2財源の調達	4,400	49%	6,947	56%	7,018	78%
(1)税込・社会保険料	914	10%	1,453	12%	1,453	16%
(2)補助金等の移転収入	2,977	33%	4,767	38%	4,784	53%
(3)その他の財源の調達	509	6%	727	6%	781	9%
(ロ)資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	4,833	54%	4,686	37%	4,684	52%
1 固定資産の変動	4,543	51%	4,435	35%	4,388	49%
2 長期金融資産の変動	211	2%	173	1%	217	2%
3 評価・換算差額等の変動	79	1%	78	1%	79	1%
(ハ)その他の純資産変動の部=(1+2+3)	169	2%	169	1%	175	2%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	0	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	0	0%
3 その他純資産の変動	169	2%	169	1%	175	2%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	5,183	58%	5,215	42%	5,254	58%
III 当期末残高=(I+II)	8,992	100%	12,508	100%	14,745	164%

項目の説明

(イ) 財源の変動: 行政コスト計算書に計上されない資金の流入を表示

1 財源の使途: 町税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示

- (1)純経常費用への財源措置: 純経常費用(純行政コスト)に支出した額
- (2)固定資産形成への財源措置: 固定資産の形成のために支出した額
- (3)長期金融資産形成への財源措置: 基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
- (4)その他の財源の使途: インフラ資産に係る直接資本減耗の額など

2 財源の調達: 財源をどのような収入で調達したかを表示

- (1)税込・社会保険料: 町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
- (2)補助金等の移転収入: 国・県補助金など
- (3)その他の財源調達: 貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

(ロ) 資産形成充当財源の変動: 財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示

- 1 固定資産の変動: 公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
- 2 長期金融資産の変動: 基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- 3 評価・換算差額等の変動: 固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示

(ハ) その他の純資産変動: 財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- 1 少数株主持分の変動: 本町以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

概要

平成25年度は、普通会計ベースで51億円、単体ベースで52億円、連結ベースで52億円の純資産が増加しており、総額で、89億円(普通会計)、125億円(単体)、147億円(連結)になりました。

なお、財源変動額が、普通会計ベースで1億円、単体ベースで3億円、連結ベースで3億円増加していますが、増加は将来世代への資金の流出を意味します。また、発生主義による基礎的財政収支に相当するものです。

また、資産形成充当財源変動額が、普通会計ベースで48億円、単体ベースで46億円、連結ベースで46億円増加しています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 資金収支計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日)

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	1,043	1,290	1,343
①経常的支出	2,970	5,337	5,447
②経常的収入	4,013	6,627	6,790
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-806	-803	-843
①資本的支出	849	918	958
②資本的収入	43	115	115
基礎的財政収支(イ+ロ)	237	487	500
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-300	-505	-550
①財務的支出(注)	681	917	967
②財務的収入	381	412	417
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	-63	-18	-50
2 期首資金残高	340	669	783
3 期末資金残高(1+2)	277	651	733
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	106	164	183

項目の説明

イ-①経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(町税、保険料、使用料、手数料など)

ロ-①資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務的支出：地方債や借入金などの利子や元本の償還

ハ-②財務的収入：地方債や借入金の収入

概要

平成25年度は、普通会計ベースで0.6億円、単体ベースで0.2億円、連結ベースで0.5億円の資金が減少しており、期末資金残高は、普通会計ベースで2億円、単体ベースで6億円、連結ベースで7億円になりました。

基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、普通会計ベースで2億円、単体ベースで5億円、連結ベースで5億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。